



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	135,425	13.3	4,624	67.8	3,530	101.4	3,013	340.8
2024年3月期第1四半期	119,563	6.2	2,755	△32.3	1,752	△52.3	683	△69.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,976百万円(152.5%) 2024年3月期第1四半期 1,574百万円(△23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	100.22	99.98
2024年3月期第1四半期	22.74	22.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	283,241	93,183	30.3	2,858.52
2024年3月期	291,704	91,024	28.9	2,800.38

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 85,949百万円 2024年3月期 84,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	9.3	16,000	0.4	10,500	8.4	8,000	14.2	266.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) - 、除外 3社(社名) 株式会社レスターエレクトロニクス
株式会社レスターコミュニケーションズ
株式会社バイテックエネスタ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,072,643株	2024年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,680株	2024年3月期	4,680株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,067,963株	2024年3月期1Q	30,068,063株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調となっています。一方で、中東情勢の悪化やロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスク、経済環境における継続的な物価上昇の見込み、欧米・国内の金利動向や中国経済の見通しなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。半導体市場においては設備投資動向に回復の兆しはあるものの、各種製品の需要には未だ強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社は2024年4月1日に株式会社レスターホールディングスを存続会社とし、株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ、株式会社バイテックエネスタの3社を吸収合併しました。純粋持株会社から事業会社へ移行し、新たに「株式会社レスター」として「One Restar」を掲げ、経営資源の最適配分を行うとともに収益構造の変革を推進し、グループのさらなる強化と中長期的な事業拡大を目指してまいります。2024年5月には2019年の経営統合後、初めてとなる中期経営計画を発表いたしました。2027年3月期までの成長に向けた基本方針に基づき、4つのビジネスユニット体制を確立し、事業の一層の拡大と収益力の向上を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

引き続き、国内外でのM&Aや資本提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	119,563	135,425	13.3%
営業利益	2,755	4,624	67.8%
経常利益	1,752	3,530	101.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	683	3,013	340.8%

・業績ハイライト

当第1四半期連結累計期間においては、主に車載向けを中心とした売上の伸長、加えてスマートフォン市場の回復に伴うEMS事業の業績改善や連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベッドソリューションズ)したことなどにより売上高は増収となりました。利益面では、主にデバイスBU(ビジネスユニット)における増収などが寄与し営業利益は増益となり、経常利益においても増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2024年4月に実行した事業再編に伴う税効果などもあり増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135,425百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は4,624百万円(前年同期比67.8%増)、経常利益は3,530百万円(前年同期比101.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,013百万円(前年同期比340.8%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、2024年4月の事業再編に伴い「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	111,855	126,645	13.2%
デバイス	108,919	119,668	9.9%
EMS	2,935	6,976	137.7%
セグメント利益	2,213	3,540	60.0%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器向けが低調であった一方、車載向け・民生向けが堅調に推移したことや連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ)が寄与したほか、グローバル調達トレーディングにおける車載需要が引き続き好調に推移したことにより増収となりました。EMS事業は主力のスマートフォン向けが伸長し増収となりました。セグメント利益は、デバイス事業とEMS事業における増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は126,645百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は3,540百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
	エコソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス 再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	7,708	8,780	13.9%
システムソリューション	3,960	3,402	△14.1%
エコソリューション	3,747	5,378	43.5%
セグメント利益	907	1,404	54.7%

・業績の概況

システムソリューション事業は放送関連向けや出入管理端末などのシステム機器における販売が低調に推移し減収となりました。エコソリューション事業は国内における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加のほか、電力販売が堅調に推移し増収となりました。セグメント利益は、システムソリューション事業の減収による減益があったものの、エコソリューション事業における保有電源の寄与により増益となりました。

以上の結果、売上高は8,780百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は1,404百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,462百万円減少し、283,241百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,352百万円、電子記録債権の増加1,333百万円、商品及び製品の減少5,122百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少3,620百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,620百万円減少し、190,058百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,488百万円、短期借入金の減少18,724百万円、長期借入金の増加10,320百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,158百万円増加し、93,183百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,013百万円、配当等による資本剰余金の減少1,706百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,919	39,639
受取手形	※1 417	※1 343
売掛金	88,940	87,662
電子記録債権	※1 16,043	※1 17,376
契約資産	49	228
商品及び製品	68,158	63,035
仕掛品	980	1,133
原材料及び貯蔵品	1,632	1,781
その他	18,334	14,605
貸倒引当金	△124	△129
流動資産合計	234,350	225,679
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	16,684	17,065
減価償却累計額	△8,202	△8,533
リース資産(純額)	8,481	8,531
その他	※3 20,057	※3 20,360
有形固定資産合計	28,538	28,892
無形固定資産		
のれん	5,460	5,317
その他	4,029	4,117
無形固定資産合計	9,490	9,434
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	3,617
繰延税金資産	2,338	2,885
固定化営業債権	11,665	12,409
長期前払費用	8,646	8,492
その他	4,438	4,405
貸倒引当金	△11,827	△12,576
投資その他の資産合計	19,324	19,235
固定資産合計	57,353	57,561
資産合計	291,704	283,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 55,846	※1 53,358
短期借入金	※2 96,993	※2 78,269
1年内返済予定の長期借入金	5,130	7,022
リース債務	1,967	2,210
未払法人税等	3,864	1,496
契約負債	147	223
賞与引当金	1,334	812
役員賞与引当金	120	-
その他	14,728	16,013
流動負債合計	180,132	159,406
固定負債		
長期借入金	7,352	17,673
リース債務	6,845	6,565
繰延税金負債	1,867	1,869
退職給付に係る負債	1,582	1,568
その他	2,898	2,975
固定負債合計	20,547	30,651
負債合計	200,679	190,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	33,841	32,134
利益剰余金	43,461	46,475
自己株式	△9	△9
株主資本合計	81,677	82,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	51
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	2,263	2,940
退職給付に係る調整累計額	△42	△30
その他の包括利益累計額合計	2,524	2,965
新株予約権	123	114
非支配株主持分	6,699	7,119
純資産合計	91,024	93,183
負債純資産合計	291,704	283,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	119,563	135,425
売上原価	109,674	123,161
売上総利益	9,889	12,264
販売費及び一般管理費	7,133	7,640
営業利益	2,755	4,624
営業外収益		
受取利息	53	61
受取配当金	16	35
受取保険金	126	45
持分法による投資利益	27	26
匿名組合投資利益	88	95
その他	47	64
営業外収益合計	359	329
営業外費用		
支払利息	867	862
債権売却損	268	371
為替差損	3	6
その他	222	182
営業外費用合計	1,362	1,423
経常利益	1,752	3,530
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 12
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	12
税金等調整前四半期純利益	1,780	3,542
法人税等	1,056	246
四半期純利益	724	3,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	3,013

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	724	3,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△253
繰延ヘッジ損益	14	7
為替換算調整勘定	529	915
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	850	680
四半期包括利益	1,574	3,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	3,454
非支配株主に係る四半期包括利益	281	522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

該当事項はありません。

(減少)

吸収合併によるもの

株式会社レスターエレクトロニクス

株式会社レスターコミュニケーションズ

株式会社バイテックエネスタ

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	85百万円	40百万円
電子記録債権	3,077 "	3,432 "
支払手形及び買掛金	144 "	122 "

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	75,000百万円	75,000百万円
借入実行残高	47,926 "	42,714 "
差引額	27,073百万円	32,285百万円

※3 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
機械装置及び運搬具	90百万円	90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	－ ”	12 ”
計	－百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	703百万円	679百万円
のれんの償却額	159 ”	146 ”
無形資産償却額	146 ”	147 ”

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイスBU			システムBU			合計		
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	108,919	2,935	111,855	3,960	3,747	7,708	119,563	—	119,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	13	55	69	—	69	125	△125	—
計	108,961	2,949	111,910	4,030	3,747	7,778	119,689	△125	119,563
セグメント利益 又は損失(△)	2,329	△116	2,213	△258	1,165	907	3,120	△365	2,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△365百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の営業利益が含まれております。株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	デバイスBU			システムBU					合計
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	119,668	6,976	126,645	3,402	5,378	8,780	135,425	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	—	10	4	—	4	14	△14	
計	119,678	6,976	126,655	3,406	5,378	8,784	135,440	△14	
セグメント利益 又は損失(△)	3,346	194	3,540	△274	1,679	1,404	4,945	△321	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△321百万円には、各報告セグメントに配分していない株式会社レスターの営業利益が含まれております。株式会社レスターの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2024年4月1日付でグループ事業再編を実行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを「デバイス事業」、「EMS事業」、「システムソリューション事業」及び「エコソリューション事業」の4事業へ変更し、これらを集約した「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	デバイスBU			システムBU			
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計	
デバイス	78,820	—	78,820	—	—	—	78,820
調達	30,099	—	30,099	—	—	—	30,099
EMS	—	2,935	2,935	—	—	—	2,935
電子機器	—	—	—	3,199	—	3,199	3,199
システム機器	—	—	—	761	—	761	761
エネルギー	—	—	—	—	1,166	1,166	1,166
新電力	—	—	—	—	2,214	2,214	2,214
植物工場	—	—	—	—	262	262	262
顧客との契約から生じる収益	108,919	2,935	111,855	3,960	3,642	7,603	119,458
その他の収益	—	—	—	—	104	104	104
外部顧客への売上高	108,919	2,935	111,855	3,960	3,747	7,708	119,563

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	デバイスBU			システムBU			
	デバイス	EMS	計	システムソリューション	エコソリューション	計	
デバイス	86,559	—	86,559	—	—	—	86,559
調達	33,109	—	33,109	—	—	—	33,109
EMS	—	6,976	6,976	—	—	—	6,976
電子機器	—	—	—	2,807	—	2,807	2,807
システム機器	—	—	—	594	—	594	594
エネルギー	—	—	—	—	1,497	1,497	1,497
新電力	—	—	—	—	3,525	3,525	3,525
植物工場	—	—	—	—	263	263	263
顧客との契約から生じる収益	119,668	6,976	126,645	3,402	5,287	8,689	135,334
その他の収益	—	—	—	—	90	90	90
外部顧客への売上高	119,668	6,976	126,645	3,402	5,378	8,780	135,425

(注) 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円74銭	100円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	683	3,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	683	3,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円41銭	99円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△9	△7
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。両契約に基づく株式取得は、2024年7月1日に完了しており、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 Dexerials Hong Kong Limited
被取得企業の事業内容 光学材料部品事業、電子材料部品事業

② 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指します。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の企業の名称

Restar Dexerials Hong Kong Limited

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,075千米ドル (1,140百万円)
取得原価		7,075千米ドル (1,140百万円)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(P C I ホールディングス株式会社の株式に対する公開買付けの開始及び同社との資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、P C I ホールディングス株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること、及び、対象者との間で2018年6月27日付で締結した資本業務提携契約を終了し、2024年8月9日付で新たな資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、事業協業の推進力加速によるシナジーの最大化を通じた両社のさらなる企業価値向上を実現するには、資本業務提携の強化により両社が同一の企業グループとなることでこれまで課題としていた商習慣・企業文化の違いを排除し、利害の一致を図ることで、両社の経営リソースや、当社が有する製造業を始めとした豊富な取引先、規模、資金力等の経営資源を一体となって活用することが必要であると考え、対象者を当社の連結子会社とする目的で、本公開買付けを実施します。

2. 対象者の概要

① 名 称	P C I ホールディングス株式会社
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 邦男
④ 事 業 内 容	エンジニアリング事業、プロダクト/デバイス事業、 I C Tソリューション事業
⑤ 資 本 金	2,091,897千円（2024年3月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	2005年4月11日
⑦ 当社と対象者の関係	
資 本 関 係	当社は、2024年8月9日現在、対象者株式585,000株（所有割合（注1）：5.83%）を所有しており、対象者は、2024年8月9日現在、当社の普通株式を350,000株（議決権所有割合：1.16%）を所有しております。また、当社は、対象者の連結子会社である株式会社プリバテック（以下「プリバテック」といいます。）の普通株式4,015株（所有割合：50.00%）を所有しております。加えて、対象者は、当社の連結子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーの普通株式10,000株（議決権所有割合：2.00%）を所有しております。
人 的 関 係	2024年8月9日現在、当社並びに当社の連結子会社49社、持分法適用会社2社及びその他の関係会社1社からなる当社グループ（以下、総称して「当社グループ」といいます。）は、純粋持株会社である対象者を中心に、情報サービス事業を営む対象者の連結子会社6社（うち、孫会社3社）からなる対象者グループ（以下、総称して「対象者グループ」といいます。）から従業員3名の出向を受け入れております。また、当社グループから取締役3名（うち2名は非常勤。）と従業員2名が対象者の連結子会社であるプリバテックに出向しております。
取 引 関 係	当社は、2024年8月9日付で、対象者との間で本資本業務提携契約を締結しております。また、当社と対象者との間には、以下の取引関係があります。 ・当社グループは、対象者グループに対し、電子機器等に組み込むための半導体関連部材を販売しております。 ・当社グループは、対象者グループから、組込電子機器（PC/カスタムコントローラー等）を調達しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注1) 「所有割合」とは、2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(10,122,400株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(217,695株)を控除した株式数(9,904,705株)に、対象者から2024年6月30日現在残存するものと報告を受けた新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)964個(注2)の目的である対象者株式の株式数(124,400株)を加算した株式数(10,029,105株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。)をいいます。

(注2) 本新株予約権964個の内訳は下記のとおりです。

新株予約権の名称	個数	目的である対象者株式の株式数	権利行使期間
第3回新株予約権	280個	56,000株	自 2021年11月14日 至 2025年11月13日
第4回新株予約権	131個	13,100株	自 2022年12月8日 至 2026年12月7日
第5回新株予約権	553個	55,300株	自 2023年11月27日 至 2027年11月26日

3. 本公開買付けの概要

本公開買付けに関連して、当社は、2024年8月9日付で、(i)対象者の代表取締役会長であり、かつ創業者である天野豊美氏(以下「天野氏」といいます。)及びその親族がその発行済株式の全てを所有する資産管理会社であり、対象者の第3位株主である株式会社Y&U(所有株式数:565,800株、所有割合:5.64%、以下「Y&U」といいます。)及び、(ii)対象者の第5位株主である関谷恵美氏(所有株式数:319,600株、所有割合:3.19%、以下「関谷氏」といいます。Y&U及び関谷氏を総称して「応募予定株主」といいます。)との間で、それぞれ公開買付応募契約を締結し、応募予定株主は、その所有する対象者株式の全て(合計885,400株、所有割合:8.83%)を本公開買付けに応募することを合意しております。

本公開買付けは、対象者を当社の連結子会社とすることを目的とするものであること、及び本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、当社が対象者を連結子会社とするため一般的に必要とされる最低限の水準として、本公開買付け成立後の当社の所有割合が過半数となるよう、買付予定数の上限及び下限については、4,480,000株(所有割合:44.67%)と設定しております。なお、本公開買付け成立後に当社が所有する対象者株式は5,065,000株(所有割合:50.50%)となります。

本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(4,480,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。また、応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,480,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(1) 買付け等の期間

2024年8月13日(火曜日)から2024年9月20日(金曜日)まで(28営業日)

(2) 買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)

普通株式1株につき、金1,210円

(3)買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,480,000株	4,480,000株	4,480,000株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(4,480,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の上限(4,480,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 公開買付け期間の末日までに本新株予約権の行使により発行又は移転される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(4)買付代金 5,420百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(4,480,000株)に、本公開買付け価格(1,210円)を乗じた金額です。

(5)支払資金の調達方法

自己資金

(6)決済の開始日

2024年9月27日(金曜日)

4. その他重要な特約等

資本業務提携契約の締結

当社は、対象者との間で2018年6月27日付で締結した資本業務提携契約を終了し、2024年8月9日付で、本資本業務提携契約を締結しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社レスター
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レスターの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社レスター及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。